

平成22年7月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年12月11日

上場取引所 大

上場会社名 テックファーム株式会社
 コード番号 3625 URL <http://www.techfirm.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年12月14日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 小林 正興
 (氏名) 松本 圭太

TEL 03-5468-2778

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年7月期第1四半期の業績(平成21年8月1日～平成21年10月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年7月期第1四半期	529	29.7	11	△61.7	11	△21.3	6	△28.4
21年7月期第1四半期	408	—	29	—	15	—	8	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年7月期第1四半期	282.50	—
21年7月期第1四半期	379.19	377.43

(注)22年7月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
22年7月期第1四半期	1,079	822	822	821	76.1	36,181.25
21年7月期	966	821	821	820	84.9	35,926.26

(参考) 自己資本 22年7月期第1四半期 821百万円 21年7月期 820百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年7月期	—	—	—	—	—
22年7月期(予想)	—	0.00	—	550.00	550.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年7月期の業績予想(平成21年8月1日～平成22年7月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	1,148	28.1	82	—	80	—	46	—	2,055.13
通期	2,200	21.4	115	—	112	—	65	—	2,849.32

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年7月期第1四半期 23,730株 21年7月期 23,730株

② 期末自己株式数 22年7月期第1四半期 1,032株 21年7月期 893株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 22年7月期第1四半期 22,822株 21年7月期第1四半期 23,730株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想につきましては、本資料発表日において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、業況の変化等により予想値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、世界金融危機の影響により景気低迷が続く中、景気対策等により一部経済指標に改善の兆しがみられるものの、企業の収益環境及び雇用情勢は依然として厳しく、先行き不透明な状況が続いております。

当社が属する情報サービス業界におきましても、企業の収益悪化に伴いIT投資が抑制される中、予算削減や投資効率の高い投資に限定される等、厳しい局面が続いております。また、携帯電話関連業界にあっては、次世代ネットワーク(NGN)の商用サービスの拡充、モバイル通信の高速化・大容量化、スマートフォン等携帯端末の高機能化等、事業環境が急速に変化する局面を迎えており、今後も新しい技術とサービスに向けた需要は依然として堅調ではありますが、景気の悪化を受け、投資に対する抑制傾向は今後も続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社は引き続きソフトウェア開発を中心としたソリューションの受託開発、運用・保守事業の拡大に注力するとともに、新規顧客の開拓、既存顧客との関係強化、顧客のニーズに合わせた新しい技術及び付加価値の高いITサービスの提案等に努めてまいりました。その結果、新規顧客及び受注案件の増加並びに工事進行基準の採用により、売上高は堅調に推移したものの、IT投資抑制による価格競争の激化及び受注案件の増加に伴う外注費の増加等により、営業利益、経常利益及び四半期純利益につきましては前年同四半期を下回ることとなりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は529,839千円(前年同四半期比29.7%増)、営業利益11,173千円(同61.7%減)、経常利益11,947千円(同21.3%減)、四半期純利益は6,447千円(同28.4%減)となりました。

事業部門別の業績を示すと次のとおりであります。

なお、当第1四半期会計期間より事業の区分を変更しております。このため、前年同四半期比較については、前年同四半期実績値を変更後の区分に組み替えて行っております。

①プロフェッショナルサービス事業

既存顧客とのビジネス拡大に注力し、安定・継続的な案件の獲得に努めるとともに、新規顧客の開拓、顧客のニーズに合わせた新しいITサービスの提案等を積極的に取り組んだ結果、当社の得意分野である携帯アプリケーション開発、コンシューマ向けWebサイト開発等のシステム開発案件の受注が堅調に推移いたしました。これに伴い、当第1四半期累計期間の売上高は318,804千円(前年同四半期比33.8%増)となりました。

②ITプロバイド事業

「Gガイドモバイル」(注1)、携帯電話向け高速メール配信ASPサービスや完全冗長化の仮想専用サーバ「USF」(注2)等のサービス提供を行う一方、有力顧客とのシステム開発案件の受注が堅調に推移いたしました。また、業務提携等によるパートナー各社との関係構築等、営業強化に向けた新たな取り組みも開始いたしました。これに伴い、当第1四半期累計期間の売上高は211,034千円(前年同四半期比23.9%増)となりました。

(注) 1 Gガイドモバイル

テレビ番組表とAVリモコン機能が一つになった携帯電話向けアプリケーション

Gガイド、G-GUIDE、Gガイドモバイル、G-GUIDE MOBILE、及びGガイド関連ロゴは、米Gemstar-TV Guide International, Inc. 又はその関係会社の日本国内における登録商標です。

2 USF

完全冗長化の商用水準、仮想専用サーバサービス。仮想化技術によるユーティリティー利用を可能にしたサービスプラットフォーム

2. 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ87,564千円増加し、801,216千円となりました。この主な要因は、未収還付法人税等の減少に伴いその他が25,221千円減少したものの、受取手形及び売掛金が69,152千円増加、現金及び預金が36,671千円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ25,136千円増加し、278,212千円となりました。この主な要因は、ソフトウェア開発に伴い無形固定資産が28,911千円増加したこと等によるものであります。

この結果、当第1四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ112,700千円増加し、1,079,429千円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ111,906千円増加し、257,197千円となりました。この主な要因は、賞与引当金が49,749千円増加、支払手形及び買掛金が34,957千円増加したこと等によるものであります。

この結果、当第1四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ111,906千円増加し、257,197千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ793千円増加し、822,231千円となりました。この主な要因は、自己株式の取得により5,653千円減少したものの、四半期純利益6,447千円を計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、243,316千円となり、前事業年度末に比べ40,948千円の増加となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間において営業活動により得られた資金は、前年同四半期に比べ77,671千円増加し、90,741千円となりました。

この主な内訳は、売上債権の増加額69,152千円等の資金の減少、賞与引当金の増加額49,749千円、仕入債務の増加額34,957千円、未払金の増加等に伴うその他28,095千円、法人税等の還付額21,705千円、未払消費税等の増加額12,069千円等の資金の増加であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ19,233千円減少し、41,431千円となりました。

この主な内訳は、自社利用ソフトウェア開発に伴う無形固定資産の取得による支出40,393千円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ13,198千円減少し、8,360千円となりました。

この主な内訳は、自己株式の取得による支出5,719千円等であります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第1四半期累計期間の業績は概ね計画どおりに推移しております。現時点では平成21年9月11日に公表いたしました「平成21年7月期 決算短信(非連結)」の第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はございません。

※本資料における予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、業況の変化等により予想値と異なる可能性があります。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

(一般債権の貸倒見積高の算定方法)

当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

(製品保証見積高の算定方法)

当第1四半期会計期間末の製品保証実績率が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の製品保証実績率を使用して製品保証見積高を算定しております。

②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

(税金費用の計算)

税金費用については、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準の変更)

受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期会計期間より適用し、当第1四半期会計期間に着手した受注契約から、当第1四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約については工事進行基準(ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の受注契約については検収基準を適用しております。

これにより、売上高は128,225千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は、それぞれ51,345千円増加しております。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年10月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	239,038	202,367
受取手形及び売掛金	427,602	358,449
仕掛品	35,773	27,011
原材料及び貯蔵品	188	88
その他	110,013	135,235
貸倒引当金	△11,400	△9,500
流動資産合計	801,216	713,652
固定資産		
有形固定資産	31,383	36,557
無形固定資産	81,651	52,739
投資その他の資産		
その他	183,894	182,496
貸倒引当金	△18,717	△18,717
投資その他の資産合計	165,177	163,779
固定資産合計	278,212	253,076
資産合計	1,079,429	966,728
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,008	9,050
1年内返済予定の長期借入金	2,500	5,000
賞与引当金	101,613	51,864
製品保証引当金	3,400	6,800
その他	105,676	72,576
流動負債合計	257,197	145,290
負債合計	257,197	145,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	319,445	319,445
資本剰余金	279,445	279,445
利益剰余金	269,194	262,746
自己株式	△46,842	△41,188
株主資本合計	821,241	820,447
新株予約権	990	990
純資産合計	822,231	821,437
負債純資産合計	1,079,429	966,728

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年8月1日 至平成20年10月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)
売上高	408,506	529,839
売上原価	229,097	359,636
売上総利益	179,409	170,202
販売費及び一般管理費	150,226	159,028
営業利益	29,183	11,173
営業外収益		
受取利息	209	522
法人税等還付加算金	—	574
その他	14	1
営業外収益合計	224	1,098
営業外費用		
支払利息	63	19
投資有価証券評価損	14,160	150
保険解約損	—	90
支払手数料	—	65
営業外費用合計	14,223	325
経常利益	15,183	11,947
特別利益		
貸倒引当金戻入額	850	—
特別利益合計	850	—
特別損失		
固定資産除却損	35	—
特別損失合計	35	—
税引前四半期純利益	15,998	11,947
法人税等	7,000	5,500
四半期純利益	8,998	6,447

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年8月1日 至平成20年10月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	15,998	11,947
減価償却費	8,701	11,584
固定資産除却損	35	—
投資有価証券評価損益(△は益)	14,160	150
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△850	1,900
賞与引当金の増減額(△は減少)	55,430	49,749
製品保証引当金の増減額(△は減少)	—	△3,400
受取利息及び受取配当金	△209	△522
支払利息	63	19
売上債権の増減額(△は増加)	21,945	△69,152
たな卸資産の増減額(△は増加)	△87,856	△8,862
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,723	34,957
未払消費税等の増減額(△は減少)	△3,908	12,069
その他	10,113	28,095
小計	30,898	68,534
利息及び配当金の受取額	209	522
利息の支払額	△65	△21
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△17,972	21,705
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,070	90,741
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△50,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,184	△1,418
無形固定資産の取得による支出	△9,422	△40,393
その他	△58	380
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,665	△41,431
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2,500	△2,500
自己株式の取得による支出	—	△5,719
配当金の支払額	△19,059	△141
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,559	△8,360
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△69,154	40,948
現金及び現金同等物の期首残高	602,509	202,367
現金及び現金同等物の四半期末残高	533,355	243,316

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期累計期間(自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日)
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期累計期間(自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日)
該当事項はありません。

6. その他の情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

当第1四半期会計期間より事業の区分を変更しております。このため、前年同四半期比較については、前年同四半期実績値を変更後の区分に組み替えて行っております。

①生産実績

当第1四半期累計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当第1四半期累計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日)	
	生産高(千円)	前年同四半期比 (%)
プロフェッショナルサービス事業	200,980	149.0
ITプロバイド事業	158,656	168.4
合計	359,636	157.0

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 部門間取引については相殺消去をしております。

②受注実績

当第1四半期累計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当第1四半期累計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日)			
	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
プロフェッショナルサービス事業	500,832	147.1	324,514	89.2
ITプロバイド事業	230,563	185.9	181,379	246.4
合計	731,396	157.4	505,893	115.7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 ITプロバイド事業のうち、Gガイドモバイル関連及び自社プロダクト等のサービス提供については、受注生産を行っていないため、受注実績の記載をしております。

③販売実績

当第1四半期累計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当第1四半期累計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日)	
	販売高(千円)	前年同四半期比 (%)
プロフェッショナルサービス事業	318,804	133.8
ITプロバイド事業	211,034	123.9
合計	529,839	129.7

(注) 1 前第1四半期累計期間及び当第1四半期累計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期累計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成20年10月31日)		当第1四半期累計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ	93,186	22.8	92,112	17.4
ぴあ㈱	—	—	75,072	14.2
㈱毎日コミュニケーションズ	55,393	13.6	60,280	11.4

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。